（様式１）実施報告書

１　応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	京都府

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）
○指定の有無　有・無
○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２　事業の概要

（１）　全体概要

①事業の名称	地域における日本語教育推進事業

②目的等

１ 目的

新たな在留資格の創設等により、今後外国人居住者のいっそうの増加が見込まれる中、外国人がいきいきと暮らし、地域社会の一員として活躍するために、日本語でのコミュニケーションができるよう地域における日本語教育の環境が整っていることが必要であることから、地域における日本語教育の体制をつくり、取組を進めていく。

２ 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】

○国際課が「地域における日本語教育推進プラン」に基づく施策の企画・立案、実施の主体となり、庁内関係部局のほか、国、市町村、企業、関係団体等と連携して取組を推進
○取組の推進に当たっては、関係者、協力者等から構成される総合調整会議において意見交換
○空白地域等における学習支援者のための養成講座等は京都府及び京都府国際センターにより実施

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

（２）令和４年度事業の概要

①事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月 31 日（12 カ月間）

②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）

前年度については、

〇総括コーディネーターを１名、地域日本語教育コーディネーターを８名配置し、主に、地域の日本語教室代表者（ボランティア）の方々にコーディネーターとして活動いただいた。

〇２回の総合調整会議を行い、専門家を含めた関係機関が集まり、府内の日本語教育事業に対する成果や課題・問題点を共有し、様々な御意見をいただいた。

〇日本語教室を府内 30 地域で展開することを目標とし、宮津市や京丹波町（和知･瑞穂）で新規養成講座を実施したが、宮津市はコロナにより開設を延期。また、和知は教室を開設したものの、ボランティアの体制が脆弱な状況が続いている。30 教室が立ち上がったため、計画は達成できているが、引き続き地域の状況に応じ、丁寧な対応が必要と判断している。

〇企業との意見交換会を希望の地域（宇治市、京丹波町、城陽市、綾部市）で実施。行政、日本語教室、外国人雇用企業で顔合わせを兼ねた情報共有を行い、企業へは外国人への日本語教育の重要性を伝えるとともに、企業での日本語教育実施状況を踏まえた困りごとの解決策についても意見交換し、連携の場とすることができた。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

地域日本語教育コーディネーターについては、上記の状況により各地域及び教室での既存の活動内容と区別が曖昧であった。また、地域の実情に応じて委嘱していることから、委嘱人数が多く、各コーディネーターの役割分担ができていない状況が課題となった。

④令和４年度の目標

〇京都府内に居住する外国人の日本語学習のニーズや日本語教育の実態を踏まえて策定した「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、国、市町村、企業、関係団体等と連携し、地域における日本語教育の体制の整備を進める。

〇地域日本語教育コーディネーターについては、③の課題を踏まえ、配置数や役割等についての制度見直しを検討。（市町村、企業、関係団体等と連携し、各地域の課題や学習者のニーズやレベルを把握し、空白地域での日本語教室開設に係る支援や日本語学習プログラムを作成･支援する役割を担う地域日本語教育コーディネーターを概ね各広域振興局管内で１～２名程度配置することを検討する。

〇空白地域の解消については、支援者のモチベーションを上げるための交流会の実施を行う等、引き続き宮津市での開設支援に取組むほか、体制が脆弱な教室についても支援していく。

〇初期日本語教育等の広域的な展開のための研修機会の提供については、参加者範囲を広げるため、ハイブリッド形式で行い、オンライン参加者もグループワーク等を実施できるよう努める。

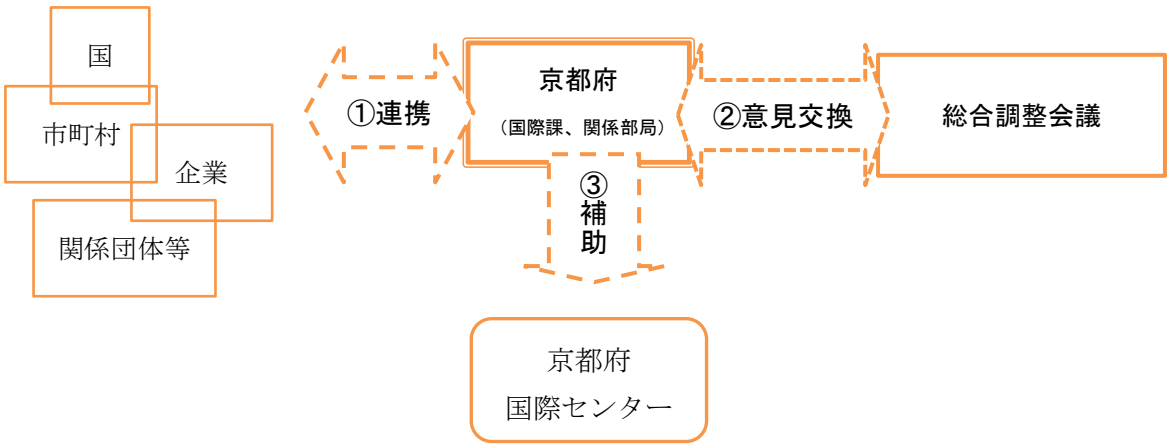
⑤令和４年度の主な取組内容

・日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援
・初期日本語教育等の広域的な展開のための研修機会の提供
・府、市町村、地域日本語教室、企業等が参加する意見交換会の実施
・日本語教育の推進に取り組む市町村の支援（きょうと地域連携交付金）

３　事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

①国際課が「地域における日本語教育推進プラン」に基づく施策の企画・立案、実施の主体となり、庁内関係部局のほか、国、市町村、企業、関係団体等と連携して取組を推進
②取組の推進に当たっては、関係者、協力者等から構成される総合調整会議において意見交換
③学習支援者研修は京都府国際センターによる実施を想定



≪事業の中核メンバー≫

	氏名	所属	職名	役割
1	平井等	京都府国際課	課長	全体総括
2	八木寿史	京都府国際課	参事	事業総括
3	中口優子	京都府国際課	主幹	進捗管理、連絡調整
4	藤若みのり	京都府国際課	主事	担当者

（２）域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

市町村単位で行政、企業、日本語教室等が意見交換を行う場を設け、地域一体となって日本語教室を支えられるよう交流するしくみづくりに取り組んだ。

また、各種交付金制度を活用し、日本語教育の推進に取り組む市町村への財政支援や日本語教室の事業継続に要する経費への支援を行うなど、域内市町村や関連団体等と一体となって取り組む体制を構築できた。

４　令和４年度の実施内容

（１）実施内容

１．広域での総合的な体制づくり

【必須項目】

（取組①）総合調整会議の設置

①構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	加藤博	京都府商工労働観光部	課長補佐	企業との連携促進
2	杉本圭哉	京都府健康福祉部	課長	生活支援との連携促進
3	安田智聡	京都府教育委員会	課長補佐	学校等との連携促進
4	近藤徳明	京都府国際センター	事業課長	専門的助言
5	大久保将史	京都市総合企画局国際交流・共生推進室	担当課長	市町村、地域との連携促進
6	市村武士	綾部市企画政策課	担当長	市町村、地域との連携促進
7	髙橋洋貴	八幡市市民協働推進課	課長補佐	市町村、地域との連携促進
8	大久保雅由	城陽市国際交流協会	事務局長	専門的助言
9	麻田友子	京丹後市国際交流協会	事務局長	専門的助言
10	浜田麻里	京都教育大学	教授	専門的助言
11	西原純子	京都日本語教育センター	代表理事	専門的助言
12	渡部真理	京都にほんご Rings	代表	地域の実情把握
13	五十棲雅人	京都府中小企業団体中央会	課長	企業との連携促進

②実施結果

実施回数	２回
実施 スケジュール	①令和４年７月 ②令和５年１月
主な検討項目	①事業実施に関する意見交換 ②翌年度事業検討に当たっての意見聴取

（取組②－１）総括コーディネーターの配置

○国内外の日本語教育全般に高い知見を有し、府内の各地域の実情に明るく、さらに関係団体との幅広い協働の実績も豊富である方に引き続き総括コーディネーターとしての役割を担っていただく

（令和２年度１名配置済み）

（取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【(○)】

・市町村、企業、関係団体等と連携し、各地域の課題や学習者のニーズやレベルを把握し、空白地域での日本語教室開設に係る支援や日本語学習プログラムを作成･支援する役割を担う地域日本語教育コーディネーターを概ね各広域振興局管内で１～２名程度配置（計５名配置）

・地域日本語教育コーディネーターを担う人材の確保・育成を進めるため、地域日本語教育コーディネーターの候補者が、学習支援者の養成講座や日本語教室ネットワーク会議等への参画を通じて、必要な知識やスキルの習得が行えるよう支援

（取組②－３）調査・推進計画策定コーディネーターの配置

取組なし

【重点項目】

（取組③）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

○市町村単位で行政、企業、日本語教室等が意見交換を行う場を設置し、地域一体となって日本語教室を支えられるよう交流するしくみを構築

対象者：市町村、国際交流協会、地域日本語教室、外国人を雇用する企業、府国際センター、府等

内　容：各団体の日本語教育への対応状況、今後の連携等

実　績：城陽市（８月）

○日本語教室ネットワーク会議の開催

府内の地域日本語教室及び市町村が情報共有･意見交換する場を設け、他地域との現状や課題の共有による各地域の課題解決のための連携を促進する府全域のネットワークを整備

対象者：市町村、国際交流協会、地域日本語教室、京都にほんご Rings、府国際センター、府

内　容：各団体の日本語教育への対応状況、情報共有、今後の連携等

実　績：８月（北中部)、８月（南部)、２月（全域）計３回

（取組④）市区町村への意識啓発のための取組

○日本語教室が開設されている地域において、意見交換会等を通じて地元市町村に日本語教育事業への参画及び実施について働きかけを行い、地域一体となって日本語教室を支える仕組みづくりを進めた。

○空白地域解消に向けて、空白地域の市町村や関係団体等との意見交換会等を実施し、空白地域での活動を希望する日本語教師や学習支援者の候補者の掘り起こしや必要なスキルの習得等を支援する。

概　要：新規開設支援に係る協議（意見交換等）

実　績：宮津市（４月）

対象者：宮津市、総括コーディネーター（国際センター)、地域日本語教育コーディネーター、令和３年度養成講座参加者（２名)、京都府

（取組⑤）日本語教育人材に対する研修

○地域日本語教育コーディネーターを担う人材の確保・育成を進めるため、地域日本語教育コーディネーターの候補者が、学習支援者の養成講座や日本語教室ネットワーク会議等への参画を通じて、必要な知識やスキルの習得が行えるよう支援【再掲】

○日本語教室の空白地域の中で、ニーズの高い地域での開設を積極的に支援するため、地域日本語教育コーディネーターを派遣し、教室の運営支援や学習支援者の研修を実施。

実施箇所数：２箇所

【開催時期】①4 月～10 月　全 10 回
②10 月 30 日（日）

【会　　場】①わーふ館（京丹波町和知地域）
②山村開発センターみずほ（京丹波町瑞穂地域）

○日本語教室が開設されている地域において、新たな学習支援者の養成講座と、学習支援者のスキルアップのための研修会をそれぞれ開催。ＩＣＴ活用等、日本語教室が抱える課題に対応した内容についても研修に取り入れる。

・新たな学習支援者の養成講座

【開催時期】①９月３日～10 月８日　毎土曜日
②11 月 19 日、26 日、12 月３日

【会　　場】①ふれあい交流館ゆうホール（久御山町）
②中央公民館、東部交流会館（木津川市）

【対　　象】府民等

【参 加 者】①11 名　②16 名

【内　　容】・京都府の外国人住民と地域日本語教室
・やさしい日本語のコミュニケーション
・動詞、形容詞
・学習支援の進め方
・日本語支援活動の心構え、教室紹介　等

・学習支援者のスキルアップのための研修会

【開催時期】①７月 30 日、10 月 15 日、２月 11 日
②９月 17 日
③11 月 27 日
④２月４日

【会　　場】①松花堂庭園・美術館（八幡市）
②峰山地域公民館（京丹後市）
③南丹市国際交流会館（南丹市）

④総合福祉会館（福知山市）

【対　　象】府内の日本語教室に所属する学習支援者等

【参 加 者】①24 名　②17 名③24 名　④７名

【内　　容】①日本語文法と国語文法、日本語教室学習者の様々なケース、動詞、形容詞

②在留外国人の現状、学習者のニーズ、日本語能力の評価

③日本語学習支援のコツ（受身、敬語、助詞、会話指導、漢字ほか)、日々の教室活動に関する質疑応答

④日本語指導（漢字、助詞など)、学習者の発話を促すには、支援者のモチベーション

○日本語教育の専門家を活用し､学習支援者が初学者への指導に必要な知識やスキルを習得するための研修会を開催する。(学習支援者の初期日本語能力向上のための研修会)

【開催時期】①令和４年７月２日、９日

②令和４年 10 月　毎土曜日

【会　　場】①舞鶴市中総合会館（舞鶴市）

②けいはんなプラザ（精華町）及びオンライン

【対　　象】府内の日本語教室に所属する学習支援者等

【参 加 者】①17 名　②38 名

【内　　容】・初級レベルの導入、定着、練習の流れについて

・初級はじめの導入の目的と方法の検討（ワークショップ）

・上記の実習　等

（取組⑥）地域日本語教育の実施

実施するものに○　　【　】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【○】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所見込数	１か所	受講者数 （実人数）	１０１人
活動１	【名称】地域日本語教室モデル事業「外国人住民のための日本語教室」 【目標】地域日本語教室のモデル教室として実施するとともに、ボランティアの育成、カリキュラムの開発等を通じて地域日本語教室の支援も行う。 【実施回数】９０回（１回２時間１５分） 【受講者数】１０１人（①３５人、②３５人、③３１人） 【実施場所】オンライン 【受講者募集方法】ホームページ及び市町村国際化協会・地域日本語教室等経由 【内容】レベル別に分けた基礎クラス２クラスを週２日､及び会話クラスを週１回で実施。カリキュラムやテキストを作成・公開することで地域日本語教室の運営を支援。 【開始した月】①５月～７月　②１０月～１２月　③１月～３月		

	【講師】１５人（うち、日本語教師１４人） 【関係機関との連携】該当がある場合は、【機関名】と【連携内容】を記載してください。 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有

（取組⑦～⑭）その他の取組

（取組⑧-1）地域日本語教育の効果を高めるための取組

京都府内の地域日本語教室により構成される「京都にほんごＲｉｎｇｓ」との連携・協働

○地域日本語教室シンポジウム「地域の日本語教室と多文化共生のこれから」

【主催】京都にほんご Rings

【共催】京都府、京都府国際センター

【日時】令和５年１月 28 日

【会場】オンライン

【内容】基調講演：「共生社会」の実現におけるコミュニケーションの重要性

－地域の日本語教室の役割と意義について共に考える－

ウスビ・サコ 氏（京都精華大学教授・全学研究機構長）

パネルディスカッション：文化庁、京都府、京都府国際センター、綾部国際交流協会、世界はテマン（八幡市）

コーディネーター：大久保雅由 氏（城陽市国際交流協会事務局長）

【参加】　当日 214 名（登録者数 339 名）　録画視聴 616 回

（取組⑧-2）外国人住民と地域住民との交流会・日本語教室の試行的実施

○支援者・学習者が集まり交流するとともに定期開催に向け日本語教室を試行的に実施

【日時】５月 21 日

【場所】宮津市

【対象】市内在住の外国人住民

（取組⑩）「外国人住民のための京都にほんご教室マップ」の作成、配布

○京都府国際センターによるマップ作成等を支援

（取組⑪）ＩＣＴ等の活用の推進

○学習支援者のための初期日本語研修会におけるハイブリッド形式での実施（再掲）

（取組⑬）取組成果の普及

○取組の状況や成果を各種媒体や行催事において広く周知

地域日本語教室シンポジウム「地域の日本語教室と多文化共生のこれから」開催（再掲）

２．市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育

○「きょうと地域連携交付金」等を活用し、日本語教育の推進に取り組む市町村を支援。

【内容】府と市町村・市町村相互の連携を強め、一体となった地域づくりを推進するための市町村事業に対する交付金

【交付先】京都市を除いた市町村等

（取組②）取組１以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

○「地域交響プロジェクト交付金」等を活用し、日本語教育の推進に取り組む団体を支援。

【内容】地域社会の諸課題の解決に取り組む地域活動が継続して実施できるよう、周囲の協力が得られる環境を整えることや、他団体・市町村・京都府等との関係性の構築を応援するもの。（府と（公財）京都府市町村振興協会が実施）概ね３年度にわたり交付金支援。

【交付先】地域住民が主体的に参画し、地域課題の解決に取り組む非営利団体

３.「日本語教育の推進に関する法律」第１１条に基づく基本的な方針の作成

（取組①）基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置

【委員会の実施結果】取組無し（策定済み）

実施回数	
実施 スケジュール	
主な検討項目	

【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】

【　　】条例に基づく　【　　】それ以外（※どちらか○で選択）

	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				

15				
（取組②）委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
（取組③）委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				

５　主要な取組の実施状況

令和４年４月	補助金交付決定 宮津市教室開設支援（意見交換・交流事業等）
５月	モデル日本語教室開始 宮津市教室開設
６月	
７月	総合調整会議（第１回）開催 学習支援者の初期日本語学習支援能力向上のための研修会開催（舞鶴市） 学習支援者養成等講座、スキルアップ研修会実施（以降、各地で複数回）
８月	地域における意見交換会開催（城陽市） 第１回ネットワーク会議（北中部・南部　各１回）
９月	
１０月	学習支援者の初期日本語学習支援能力向上のための研修会開催（精華町）
１１月	
１２月	
令和５年１月	総合調整会議（第２回）開催 地域日本語教室シンポジウム開催
２月	第２回ネットワーク会議（合同開催）
３月	下旬　事業終了、実績報告書の提出

６　評価と検証

１．令和４年度の計画の評価と検証方法
【令和４年度の目標】（再掲） ○京都府内に居住する外国人の日本語学習のニーズや日本語教育の実態を踏まえて策定した「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、国、市町村、企業、関係団体等と連携し、地域における日本語教育の体制の整備を進める ○地域日本語教育コーディネーターについては、③の課題を踏まえ、配置数や役割等についての制度見直しを検討。（市町村、企業、関係団体等と連携し、各地域の課題や学習者のニーズやレベルを把握し、空白地域での日本語教室開設に係る支援や日本語学習プログラムを作成・支援する役割を担う地域日

本語教育コーディネーターを概ね各広域振興局管内で１～２名程度配置することを検討する。

○空白地域の解消については、支援者のモチベーションを上げるための交流会の実施を行う等、引き続き宮津市での開設支援に取組むほか、体制が脆弱な教室についても支援していく。

○初期日本語教育等の広域的な展開のための研修機会の提供については、参加者範囲を広げるため、ハイブリッド形式で行い、オンライン参加者もグループワーク等を実施できるよう努める。

【令和４年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

本事業では、日本語教育人材の確保のために以下の取組を主たる取組として実施する。

・新規日本語教育人材の育成（養成講座）

・既存の日本語教育人材の資質・能力向上のためのスキルアップ研修の実施

・関係機関とのネットワークの構築、日本語教育啓発のための取組等

これらを有機的に連携するための指標として以下の点から評価を行った。

【指標１：定量評価目標】

○新たに開設された教室数

目標値　１教室（前年　３教室）

実績値　１教室

目標数の立ち上げを行ったものの、コロナで延期されたことで学習支援者の確保が難しく、教室開始前に顔合わせも兼ねた学習支援者と学習者との交流会を実施。安定した運営に向けて、来年度も支援を継続する予定。

【指標２：定量評価目標】

○地域日本語教室の学習支援者数

・目標値　　750 人　（前年　724 人）

実績値　　736 人

【指標３：定性評価目標】

○市町村及び関係団体の日本語教育への理解を深める

シンポジウムの実施（参加者数：214 名　録画視聴回数：616 回）

国、府、日本語教室がパネラーとなることで、より関係機関や府民への理解促進を行うことができた。

○教室間・地域間の連携強化

日本語教室、市町村、国際センター、府によるネットワーク会議の開催（計３回）

各地域の教室の状況や課題を共有し、各関係団体間での連携を行った。

【検証方法】

○指標２については当府が数値を集計し、結果を得た。

○指標３については、主催団体が集計し、結果を得た。

２．その他、令和４年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑤】学習支援者の初期日本語能力向上のための研修会

（定性評価）専門家を活用した研修会は、受講者から高評価を得た。

また、精華町においては、ハイブリッド形式で実施したことで、普段交流の少ない地域の支援者同士で交流・意見交換ができた。

（検証方法）当府によるアンケートを実施し、結果を得た。

７　検証を踏まえた課題と今後の展望

１．検証を踏まえた課題と今後の展望

（１）検証を踏まえた課題

・支援者や学習者の状況については、支援者が足りずに学習者を受入れにくい地域もある一方で、学習者が少なく、支援者のモチベーション維持に苦慮する教室も存在する。また、日本語教室からは、市町村の協力が得られにくいといった意見もあがり、市町村も含めた、更なる日本語教育への関与が必要といった課題があった。

・日本語教育の体制整備については専門家と学習支援者（ボランティア）の両輪で進めていくことが重要だと思われるが、現状、地域における取り組みは学習支援者の養成や研修に偏っており、専門家を活用した言語保障としての教育機会の提供に取り組めていない。

（２）今後の展望

今後、更なる日本語教育の推進を行っていくためには、市町村の関わりが重要となることから、より各地域の実情に応じた支援を進めて行けるよう、新たに市町村への間接補助制度を創設し、令和５年度から施行する。また、当府において、空白地域をなくすため、継続して新規養成講座等の支援を行っていく。

２．その他、課題と困難な状況への対応方法等

（１）課題と困難な状況への対応方法

○初期日本語研修会において、昨年度はオンライン参加者が対面参加者と同じようにグループワークへ参加することができず、受講者の満足度に差が生じたことから、今年度は、講師を２名配置し、１名をオンライン参加者対応として、対面参加者と同様のグループワークが受けられるよう対応した。

○市町村補助金（間接補助）創設について、できるだけ市町村に活用いただけるよう個別で丁寧な説明を行った。また、当制度創設に関して、日本語教室からは様々な意見があがったため、状況に応じて市町村参加のもと個別に再度説明を行い、来年度も地域で希望する事業が実施できるよう支援を行った。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑤	学習支援者の初期日本語能力向上のための研修会

⑤	八幡市養成講座

【参考資料一覧】（令和 4 年度以降は、主要な成果物（報告書、教材等）に限る。）

取組番号	資料名	NEWS 掲載